



An impress Group Company

各 位

2015年6月29日
株式会社インプレス

**2014年度の電子書籍市場規模は前年比35%増の1,266億円
2019年度は2,900億円規模へ成長と予測
『電子書籍ビジネス調査報告書2015』 7月30日発行**

インプレスグループでIT関連出版メディア事業、及びパートナー出版事業、デジタルメディア&サービス事業を展開する株式会社インプレス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：関本彰大）のシンクタンク部門であるインプレス総合研究所は、電子書籍市場の動向を調査し、電子書籍に関する市場規模の推計結果を発表いたします。

本調査は、「通信事業者」「出版社」「電子書籍ストア」「取次事業者」「ポータルサイト」「コンテンツプロバイダー」等の主要な電子書籍関連事業者へのヒアリング調査、ユーザーへのアンケート等を分析したものです。

なお、本調査結果の詳細は、『電子書籍ビジネス調査報告書2015』として発行し、本日より予約受付を開始いたしました（7月30日発行予定）。

調査結果のハイライトは以下の通りです。

■2014年度の電子書籍市場規模は前年比35%増の1,266億円、電子雑誌市場規模は前年比39%増の145億円

2014年度の電子書籍市場規模^{*1}は1,266億円と推計され、2013年度の936億円から330億円（35.3%）増加しています。電子雑誌市場規模^{*2}は145億円（対前年比88.3%増）と推計され、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は1,411億円となりました。

電子書籍市場は、スマートフォンやタブレットユーザーの増加をベースに、テレビCM等の広告宣伝による電子書籍ユーザーの拡大、電子書籍ストアや出版社によるキャンペーンの拡大によるユーザーの平均購入量の増加が続いています。また、ジャンル別には電子コミックが市場を牽引しており、まとめ買いや、ライトユーザー向けの電子コミックも好調が続いています。その他、無料マンガ雑誌アプリの普及や、電子書籍ストアが提供する電子コミックの無料連載をきっかけに電子コミックの購入に至るケースも増えています。

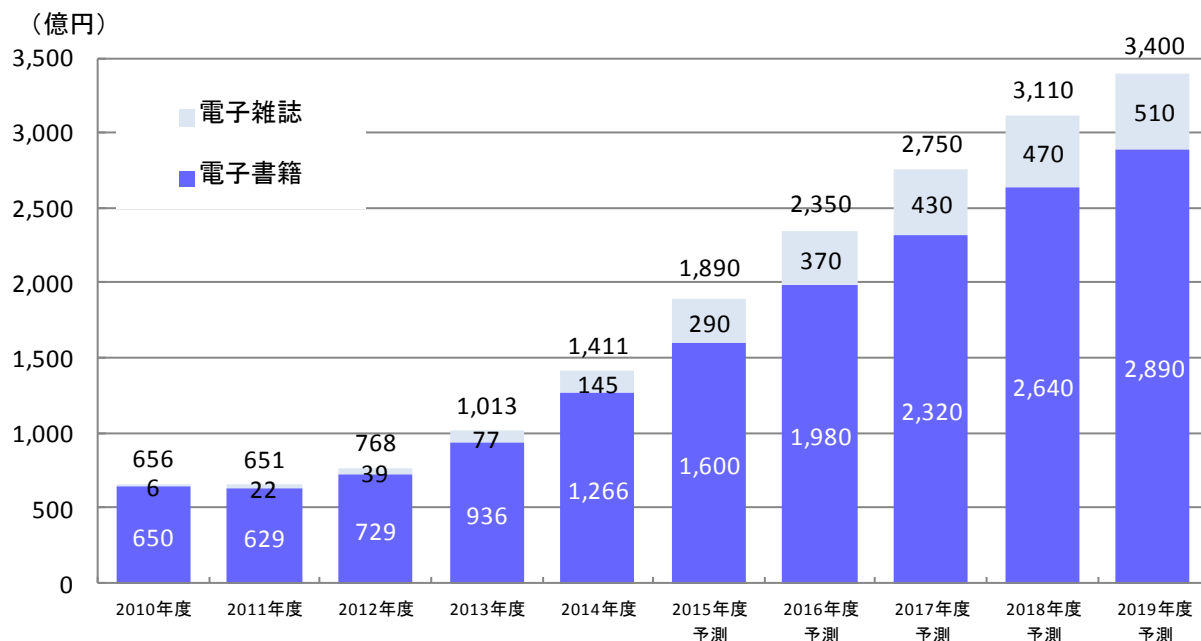
一方、電子雑誌は、配信雑誌数や電子書籍ストアでの取り扱いが引き続き拡大しており、メジャーなコミック誌の月額課金モデルの配信等も始まっています。加えて、携帯電話会社等が提供する月額課金の読み放題サービスの利用者が大幅に拡大しています。

■2019年度の電子書籍市場規模は2,890億円に拡大

2015年度以降の日本の電子書籍市場は今後も拡大基調で、2019年度には2014年度の2.3倍の2,890億円程度になると予測されます。

今後もスマートフォンやタブレット等のデバイスの進化や保有者の増加をベースに、認知度の拡大や利便性の向上による利用率の上昇、紙の書籍との同時発売の増加、電子書籍ストアのマーケティングノウハウの蓄積、電子オリジナルのコンテンツや付加価値のついた電子書籍の販売、セルフパブリッシングの拡大等により、2015年度以降も拡大が続くことが予想されます。また、コミックに比べ電子化率も低くシェアも小さい小説等の文字ものの分野においても、著名な作家の電子化作品が増加すること等が予想され、徐々にシェアが大きくなると見られます。

電子雑誌は、大画面で高精細なスマートフォンやタブレットの普及をベースに、月額課金モデルのコミック誌や月額定額制の読み放題サービスの利用者の増加が予測されます。また、電子雑誌広告市場の形成による電子雑誌配信の本格化なども想定され、引き続き市場の拡大が見込まれます。2019年度には510億円程度になると予測され、電子書籍とあわせた電子出版市場は3,400億円程度と予測されます。



【図表 1. 電子書籍・電子雑誌の市場規模予測】

- ※1 電子書籍の市場規模の定義: 電子書籍を「書籍に近似した著作権管理のされたデジタルコンテンツ」とし、配信された電子書籍(電子書籍、電子コミック等)の日本国内のユーザーにおける購入金額の合計を市場規模と定義。購入金額には、個々単位の販売に加え、月額課金モデル、月額定額制の読み放題を含む。ただし、電子雑誌、電子新聞や、教科書、企業向け情報提供、ゲーム性の高いもの、学術ジャーナルは含まない。また、ユーザーの電子書籍コンテンツのダウンロード時の通信料やデバイスにかかわる費用、オーサリングなど制作にかかわる費用、配信サイトにおける広告も含まない。
- ※2 電子雑誌の市場規模の定義: 電子雑誌を、紙の雑誌を電子化したものやデジタルオリジナルの商業出版物で逐次刊行物として発行されるものとし、日本国内のユーザーにおける電子雑誌の購入金額の合計を市場規模と定義。購入金額には、個々単位の販売に加え、定期購読、月額課金モデル、月額定額制の読み放題を含む。ただし、学術ジャーナル、企業向け情報提供、ゲーム性の高いものは含まない。また、ユーザーの電子雑誌コンテンツのダウンロード時の通信料やデバイスにかかわる費用、オーサリングなど制作にかかわる費用、配信サイトにおける広告、コンテンツ中の広告も含まない。

<<調査報告書の製品形態、および販売に関するご案内>>

『電子書籍ビジネス調査報告書 2015』製品形態・販売価格 一覧

編者 : インプレス総合研究所
 発売日 : 2015年7月30日(木) (予約受付中)
 価格 : CD (PDF) 版 58,000円 (税別)
 CD (PDF) +冊子版 68,000円 (税別)
 判型 : A4判
 ページ数 : 300p

詳細、ご予約は右よりご覧ください。 <http://r.impressrd.jp/iil/ebook2015>

インプレス総合研究所の調査報告書は、お客様のご利用ニーズに合わせ、簡易製本の冊子版、CD (PDF) 版をご用意しております。

【調査報告書 購入に関するお問い合わせ先】

株式会社インプレス 法人営業局 営業 2 部

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町一丁目 105 番地 TEL : 03-6837-4631 FAX : 03-6837-4648

E-mail : report-sales@impress.co.jp

【株式会社インプレス】 <http://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計 7,000 万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT 関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」等のコンシューマ向けメディア、「IT Leaders」、「SmartGrid ニュースレター」、「Web 担当者 Forum」等の企業向け IT 関連メディアブランドを総合的に展開、運営する事業会社です。IT 関連出版メディア事業、及びデジタルメディア&サービス事業を幅広く展開しています。

【インプレスグループ】 <http://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役：関本彰大、証券コード：東証 1 部 9479）を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「モバイルサービス」を主要テーマに専門性の高いコンテンツ+サービスを提供するメディア事業を展開しています。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレス インプレス総合研究所 担当：柴谷

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1 丁目 105 番地

TEL : 03-6837-4621 電子メール：report-info@impress.co.jp URL：<https://r.impressRD.jp/iil/>

本リリースの調査結果を利用される場合は、出所の明記をお願い致します。

出所表記例:「インプレス総合研究所『電子書籍ビジネス調査報告書 2015』」